

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年5月27日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M ジャパン・ディスカバリー・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年11月27日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(略)

(二) ファンドの特色

(略)

銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント1 徹底した企業取材を基にした分析

(略)

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約4,200件（2018年実績）です。

(以下略)

<訂正後>

(略)

(二) ファンドの特色

(略)

銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント1 徹底した企業取材を基にした分析

(略)

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約4,400件（2019年実績）です。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2019年9月末現在）

（略）

大株主の状況（2019年9月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2020年3月末現在）

（略）

大株主の状況（2020年3月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（1）投資方針

<訂正前>

（略）

（ロ）投資態度

（略）

<当ファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容、および当該取引が投資者の利益を害しないことを確保するための措置>

（以下略）

<訂正後>

（略）

（ロ）投資態度

（略）

（ESG*投資について）

当ファンドの運用プロセスにおいて、環境、社会、そしてガバナンス面（企業統治）の要素が、投資対象候補銘柄のリスク要因となり得るかどうかを分析・評価しています。なお、この評価のみが投資判断を決定付けるものではなく、リスク要因を十分考慮しつつも、リスクが認められる銘柄を組み入れる可能性や、当該銘柄を継続的に保有する可能性があります。

* 「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせたものをいいます。

<当ファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容、および当該取引が投資者の利益を害しないことを確保するための措置>

（以下略）

（3）運用体制

<訂正前>

当ファンドにかかる委託会社における運用体制は以下のとおりです。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2019年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

当ファンドにかかる委託会社における運用体制は以下のとおりです。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2020年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（1）リスク要因

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

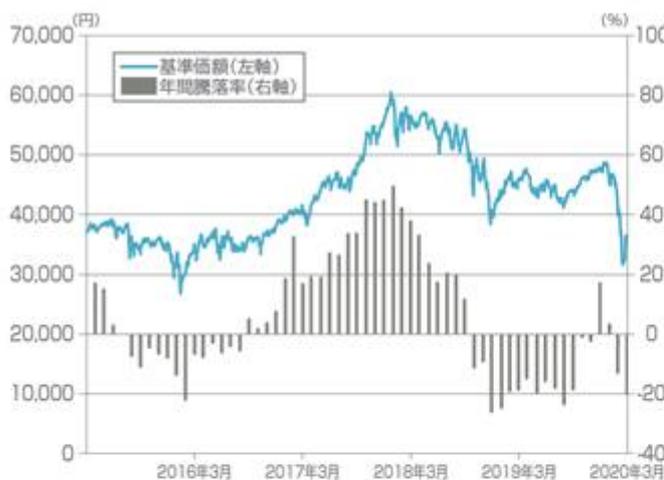
<更新・訂正後>

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

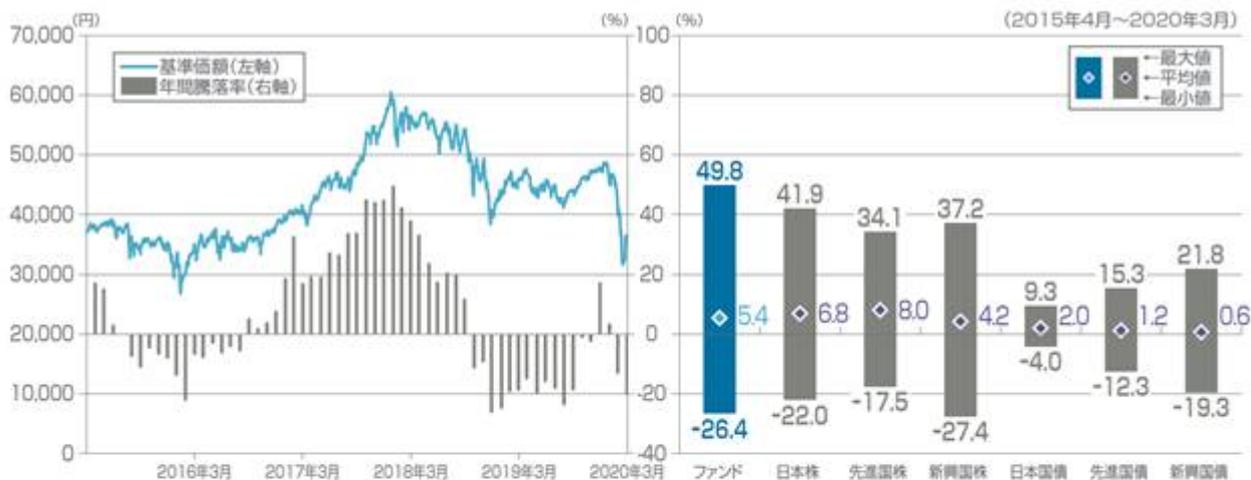
<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2015年4月～2020年3月の5年間に於ける、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

委託会社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

(2019年9月末現在)

(以下略)

<訂正後>

委託会社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

(2020年3月末現在)

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2019年9月末現在適用されるものです。

(略)

2020年1月1日以降の収益分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が前記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めします。

<訂正後>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2020年3月末現在適用されるものです。

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が前記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2020年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,081,926,900	94.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	176,870,648	5.43
合計(純資産総額)		3,258,797,548	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2020年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	イビデン	電気機器	55,900	2,318.19	129,586,821	2,371.00	132,538,900	4.07
2	日本	株式	太陽誘電	電気機器	42,400	2,055.77	87,164,648	2,861.00	121,306,400	3.72
3	日本	株式	東京都競馬	サービス業	43,200	3,105.00	134,136,000	2,795.00	120,744,000	3.71
4	日本	株式	任天堂	その他製品	2,900	40,545.50	117,581,950	41,610.00	120,669,000	3.70
5	日本	株式	熊谷組	建設業	42,100	2,866.00	120,658,600	2,501.00	105,292,100	3.23
6	日本	株式	SUMCO	金属製品	75,100	1,751.69	131,551,919	1,393.00	104,614,300	3.21
7	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	29,800	4,923.27	146,713,731	3,315.00	98,787,000	3.03
8	日本	株式	SHIFT	情報・通信業	14,000	5,879.95	82,319,327	7,020.00	98,280,000	3.02
9	日本	株式	トクヤマ	化学	45,200	2,562.63	115,830,876	2,092.00	94,558,400	2.90
10	日本	株式	アルバック	電気機器	34,800	4,190.00	145,812,000	2,590.00	90,132,000	2.77
11	日本	株式	ソニー	電気機器	12,300	6,176.72	75,973,732	6,421.00	78,978,300	2.42
12	日本	株式	カプコン	情報・通信業	23,200	3,030.79	70,314,389	3,390.00	78,648,000	2.41
13	日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	16,100	4,556.34	73,357,185	4,825.00	77,682,500	2.38
14	日本	株式	HOYA	精密機器	8,400	9,275.56	77,914,745	9,200.00	77,280,000	2.37
15	日本	株式	ヘリオス	医薬品	50,700	1,292.09	65,509,018	1,507.00	76,404,900	2.34
16	日本	株式	ラクスル	情報・通信業	30,100	3,945.00	118,744,500	2,350.00	70,735,000	2.17
17	日本	株式	Sansan	情報・通信業	15,300	5,540.00	84,762,000	4,495.00	68,773,500	2.11
18	日本	株式	ディスコ	機械	3,200	21,316.42	68,212,544	21,360.00	68,352,000	2.10
19	日本	株式	アンリツ	電気機器	32,500	1,998.30	64,945,056	2,006.00	65,195,000	2.00
20	日本	株式	弁護士ドットコム	サービス業	13,400	3,720.00	49,848,000	4,225.00	56,615,000	1.74
21	日本	株式	第一三共	医薬品	7,500	5,637.92	42,284,473	7,434.00	55,755,000	1.71
22	日本	株式	昭和電線ホールディングス	非鉄金属	52,700	1,474.00	77,680,242	1,010.00	53,227,000	1.63
23	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,200	45,919.76	55,103,723	44,190.00	53,028,000	1.63
24	日本	株式	NITTOKU	機械	19,000	2,278.00	43,282,000	2,780.00	52,820,000	1.62
25	日本	株式	扶桑化学工業	化学	16,200	2,196.00	35,575,200	3,035.00	49,167,000	1.51
26	日本	株式	ダイキン工業	機械	3,600	12,902.54	46,449,163	13,170.00	47,412,000	1.45
27	日本	株式	三井住友建設	建設業	99,000	501.00	49,599,000	477.00	47,223,000	1.45
28	日本	株式	薬王堂ホールディングス	小売業	18,900	2,425.00	45,832,500	2,416.00	45,662,400	1.40
29	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	20,100	3,181.52	63,948,641	2,218.00	44,581,800	1.37
30	日本	株式	大豊建設	建設業	19,400	2,561.00	49,683,400	2,264.00	43,921,600	1.35

種類別および業種別投資比率

(2020年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	8.28
		化学	5.37
		医薬品	4.69
		ガラス・土石製品	0.47
		非鉄金属	3.00
		金属製品	4.02
		機械	6.25
		電気機器	19.89
		精密機器	4.95
		その他製品	3.70
		情報・通信業	18.70
		卸売業	1.49

	小売業	4.55
	不動産業	0.45
	サービス業	8.76
合計		94.57

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2020年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
7期	(2010年8月30日)	1,449	1,449	1.4767	1.4767
8期	(2011年8月29日)	1,595	1,595	1.7465	1.7465
9期	(2012年8月28日)	14,661	14,661	1.6731	1.6731
10期	(2013年8月28日)	24,544	24,544	3.4843	3.4843
11期	(2014年8月28日)	29,416	29,416	3.9445	3.9445
12期	(2015年8月28日)	13,665	13,665	3.6175	3.6175
13期	(2016年8月29日)	8,695	8,695	3.4008	3.4008
14期	(2017年8月28日)	6,445	6,445	4.5356	4.5356
15期	(2018年8月28日)	6,376	6,376	5.3715	5.3715
16期	(2019年8月28日)	4,152	4,152	4.1469	4.1469
	2019年3月末日	4,961	-	4.5653	-
	2019年4月末日	5,000	-	4.7109	-
	2019年5月末日	4,591	-	4.3926	-
	2019年6月末日	4,638	-	4.4663	-
	2019年7月末日	4,547	-	4.4790	-
	2019年8月末日	4,196	-	4.1927	-
	2019年9月末日	4,298	-	4.3797	-
	2019年10月末日	4,427	-	4.5938	-
	2019年11月末日	4,439	-	4.7256	-
	2019年12月末日	4,394	-	4.7768	-
	2020年1月末日	4,129	-	4.5427	-
	2020年2月末日	3,574	-	3.9767	-
	2020年3月末日	3,258	-	3.6348	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
---	-------------

7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期（中間期）	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
7期	20.7
8期	18.3
9期	4.2
10期	108.3
11期	13.2
12期	8.3
13期	6.0
14期	33.4
15期	18.4
16期	22.8
17期（中間期）	4.1

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
7期	36,481,872	365,202,445	981,414,335
8期	264,165,451	332,294,490	913,285,296
9期	12,789,393,181	4,939,501,133	8,763,177,344
10期	13,555,425,419	15,274,371,168	7,044,231,595
11期	3,970,946,864	3,557,722,536	7,457,455,923
12期	220,804,687	3,900,805,378	3,777,455,232
13期	87,803,224	1,308,213,250	2,557,045,206
14期	115,366,619	1,251,383,536	1,421,028,289
15期	141,368,211	375,240,458	1,187,156,042

16期	7,209,392	193,128,395	1,001,237,039
17期(中間期)	524,528	102,982,165	898,779,402

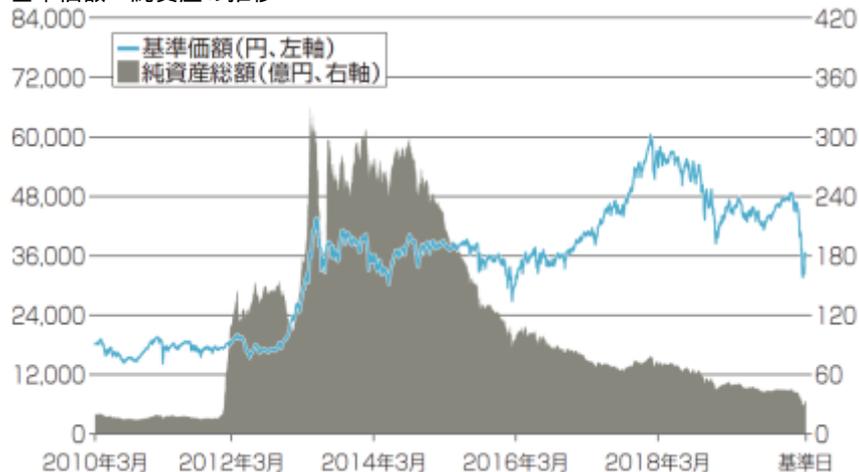
(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2020年3月31日	設定日	2003年8月29日
純資産総額	32億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
12期	2015年8月	0
13期	2016年8月	0
14期	2017年8月	0
15期	2018年8月	0
16期	2019年8月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

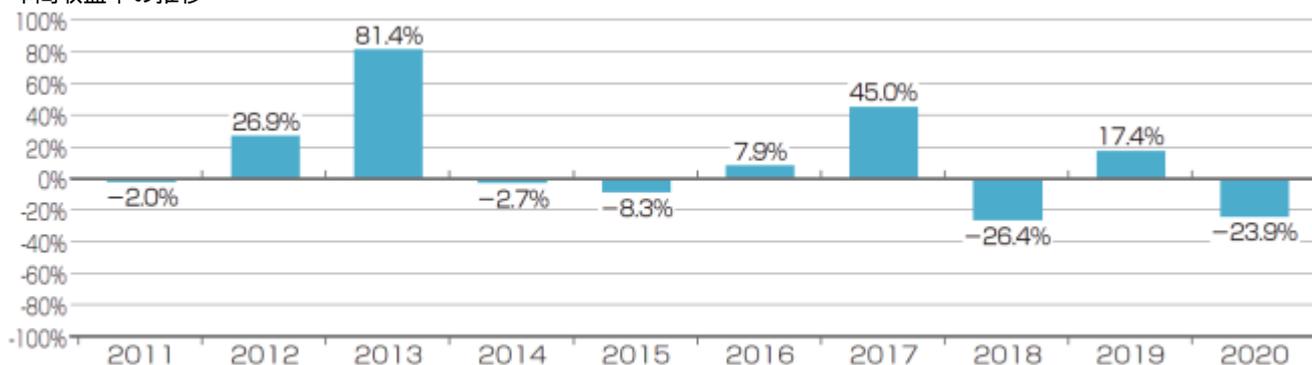
組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	イビデン	電気機器	4.1%
2	太陽誘電	電気機器	3.7%
3	東京都競馬	サービス業	3.7%
4	任天堂	その他製品	3.7%
5	熊谷組	建設業	3.2%
6	SUMCO	金属製品	3.2%
7	コナミホールディングス	情報・通信業	3.0%
8	SHIFT	情報・通信業	3.0%
9	トクヤマ	化学	2.9%
10	アルバック	電気機器	2.8%

業種別構成状況

業種	投資比率
電気機器	19.9%
情報・通信業	18.7%
サービス業	8.8%
建設業	8.3%
機械	6.3%
その他	32.6%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2020年の年間収益率は前年末営業日から2020年3月31日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPMジャパン・ディスカバリー・ファンドです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2018年8月29日から2019年8月28日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2018年8月29日から2019年8月28日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2019年8月29日から2020年2月28日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

【JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2019年8月28日現在)	当中間計算期間末 (2020年2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	582,149	515,765
コール・ローン	111,469,179	92,134,314
株式	4,042,407,300	3,520,347,950
未収入金	39,802,192	5,237,395
未収配当金	3,897,500	3,153,200
流動資産合計	4,198,158,320	3,621,388,624
資産合計	4,198,158,320	3,621,388,624
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,724,478	6,179,210
未払受託者報酬	2,522,539	2,384,055
未払委託者報酬	40,360,534	38,144,867
未払利息	290	224
その他未払費用	504,446	476,753
流動負債合計	46,112,287	47,185,109
負債合計	46,112,287	47,185,109
純資産の部		
元本等		
元本	1,001,237,039	1,898,779,402
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,150,808,994	2,675,424,113
(分配準備積立金)	1,723,329,659	1,546,824,124
元本等合計	4,152,046,033	3,574,203,515
純資産合計	4,152,046,033	3,574,203,515
負債純資産合計	4,198,158,320	3,621,388,624

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 (自 2018年8月29日 至 2019年2月28日)	当中間計算期間 (自 2019年8月29日 至 2020年2月28日)
営業収益		
受取配当金	28,245,330	17,503,800
受取利息	25	24
有価証券売買等損益	900,266,155	86,750,682
その他収益	4,534	2,579
営業収益合計	872,016,266	69,244,279
営業費用		
支払利息	79,160	38,742
受託者報酬	2,927,959	2,384,055
委託者報酬	46,847,284	38,144,867
その他費用	622,059	477,568
営業費用合計	50,476,462	41,045,232
営業利益又は営業損失()	922,492,728	110,289,511
経常利益又は経常損失()	922,492,728	110,289,511
中間純利益又は中間純損失()	922,492,728	110,289,511
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	50,541,052	43,584,464
期首剰余金又は期首欠損金()	5,189,614,779	3,150,808,994
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,680,810	1,870,938
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,680,810	1,870,938
剰余金減少額又は欠損金増加額	352,493,560	323,381,844
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	352,493,560	323,381,844
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,987,850,353	2,675,424,113

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (2019年 8月28日現在)	当中間計算期間末 (2020年 2月28日現在)
1 期首元本額	1,187,156,042円	1,001,237,039円
期中追加設定元本額	7,209,392円	524,528円
期中一部解約元本額	193,128,395円	102,982,165円
受益権の総数	1,001,237,039口	898,779,402口
1 口当たりの純資産額	4.1469円	3.9767円
(1 万口当たりの純資産額)	(41,469円)	(39,767円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1 . 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2020年3月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,328,282,298	円
負債総額	69,484,750	円
純資産総額(-)	3,258,797,548	円
発行済口数	896,564,878	口
1口当たり純資産額(/)	3.6348	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2019年9月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2019年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2020年3月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2020年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、2019年9月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	70	835,188
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	56	3,322,923
総合計	126	4,158,111
親投資信託	53	-

（注）百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、2020年3月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)。

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	<u>67</u>	<u>646,076</u>
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	<u>61</u>	<u>3,760,551</u>
総合計	<u>128</u>	<u>4,406,627</u>
親投資信託	<u>54</u>	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 第29期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

<訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、第30期中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間末

(2019年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		14,207,037
前払費用		56,845
未収入金		8,784
未収委託者報酬		1,928,542
未収収益		1,337,970
関係会社短期貸付金		3,300,000
その他		14,087
流動資産計		20,853,269

固定資産

有形固定資産

器具備品	1	23,160
有形固定資産計		23,160

投資その他の資産

関係会社株式		60,000
投資有価証券		48,828
敷金保証金		98,745
前払年金費用		100,492
その他		55,013
投資その他の資産計		363,080

固定資産計		386,240
-------	--	---------

資産合計		21,239,510
------	--	------------

(単位：千円)

第30期中間会計期間末

(2019年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金 56,117

未払金 1,262,410

未払手数料 927,050

その他未払金 2 335,360

未払費用 645,623

未払法人税等 823,266

賞与引当金 1,193,264

役員賞与引当金 21,439

流動負債計 4,002,121

固定負債

長期未払金 285,932

賞与引当金 537,942

役員賞与引当金 194,404

繰延税金負債 30,770

固定負債計 1,049,049

負債合計

5,051,170

純資産の部

株主資本

資本金 2,218,000

資本剰余金

資本準備金 1,000,000

資本剰余金合計 1,000,000

利益剰余金

利益準備金 33,676

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 12,936,665

利益剰余金合計 12,970,341

株主資本合計 16,188,341

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 1

評価・換算差額等合計 1

純資産合計 16,188,339

負債・純資産合計 21,239,510

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第30期中間会計期間
		(自2019年4月1日
		至2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		6,233,722
運用受託報酬		3,083,049
業務受託報酬		980,490
その他		52,983
営業収益計		10,350,245
営業費用		
支払手数料		3,313,168
調査費		844,332
その他営業費用		322,860
営業費用計		4,480,360
一般管理費		4,609,712
営業利益		1,260,173
営業外収益	1	30,880
営業外費用		4
経常利益		1,291,049
税引前中間純利益		1,291,049
法人税、住民税及び事業税		691,553
法人税等調整額		30,770
法人税等合計		722,324
中間純利益		568,725

重要な会計方針

項目	第30期中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. 固定資産の減価償却 方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 5年</p>
4. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第30期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	器具備品 5,790千円
2	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他未払金」に含めて表示しておりま す。

（中間損益計算書関係）

第30期中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	
1	営業外収益のうち主要なもの
	為替差益 9,871千円
	受取利息 7,098千円

（リース取引関係）

第30期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料は以下のとおりであ ります。	
1年以内	44,442 千円
1年超	- 千円
合計	44,442 千円

（金融商品関係）

第30期中間会計期間末（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,207,037	14,207,037	-
(2) 未収委託者報酬	1,928,542	1,928,542	-
(3) 未収収益	1,337,970	1,337,970	-
(4) 関係会社短期貸付金	3,300,000	3,300,000	-
資産計	20,773,551	20,773,551	-
(1) 未払手数料	927,050	927,050	-
(2) その他未払金	335,360	335,360	-
(3) 未払費用	645,623	645,623	-
(4) 長期未払金	285,932	285,932	-
負債計	2,193,965	2,193,965	-

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	48,810

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間末（2019年9月30日）

１．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 48,810千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	6,233,722	3,083,049	980,490	52,983	10,350,245

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位:千円)

日本	香港	英国	その他	合計
6,775,574	1,340,502	1,188,597	1,045,571	10,350,245

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	1,285,827	資産運用業
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,187,009	資産運用業

(1株当たり情報)

第30期中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	287,715.98円
1株当たり中間純利益金額	10,107.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	568,725千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	568,725千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円(2019年3月末現在)
 (略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	エース証券株式会社*	8,831百万円	同 上

(以下略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円(2019年9月末現在)
 (略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	エース証券株式会社*	8,831百万円 (2019年3月末現在)	同 上

(以下略)

独立監査人の中間監査報告書

2020年4月8日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMジャパン・ディスカバリー・ファンドの2019年8月29日から2020年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMジャパン・ディスカバリー・ファンドの2020年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年8月29日から2020年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月9日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。